平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 山陰合同銀行　　上場取引所　東
コード番号　8381　URL http://www.gogin.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 久保田　一朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 青山　隆一　TEL 0852-55-1000

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,155	△5.1	23,633	34.3	10,335	17.0
23年3月期	97,120	2.9	17,588	1.4	8,827	2.1

(注)包括利益　24年3月期　24,143百万円　(134.2%)　23年3月期　10,306百万円　(△54.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.60	62.40	3.7	0.5	25.6
23年3月期	52.76	52.65	3.3	0.4	18.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,127,338	304,692	7.0	1,759.57	17.30
23年3月期	3,995,967	283,754	6.7	1,620.64	17.13

(参考) 自己資本　24年3月期　289,406百万円　23年3月期　268,903百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	25,861	△94,103	△2,391	155,945
23年3月期	121,814	△47,427	△3,927	226,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	4.00	―	5.00	9.00	1,499	17.0	0.5
24年3月期	―	4.00	―	6.00	10.00	1,644	15.9	0.5
25年3月期(予想)	―	4.00	―	6.00	10.00		17.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	△3.8	8,100	△28.9	4,100	△25.8	24.92
通期	87,700	△4.8	17,700	△25.1	9,500	△8.0	57.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	165,927,472 株	23年3月期	167,927,472 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,451,977 株	23年3月期	2,003,510 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	165,096,461 株	23年3月期	167,282,342 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,751	△5.2	21,086	45.4	9,203	8.9
23年3月期	82,079	6.6	14,502	△1.9	8,449	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.74	55.57
23年3月期	50.50	50.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,093,953	284,434	6.9	1,726.77	16.43
23年3月期	3,964,038	264,983	6.6	1,595.03	16.37

(参考) 自己資本 24年3月期 284,012百万円 23年3月期 264,654百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	△4.7	7,100	△31.2	4,000	△17.5	24.31
通期	73,700	△5.2	15,700	△25.5	9,300	1.0	56.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【目　次】

ページ
１　経営成績・・・

１　経営成績

（１）経営成績に関する分析

Ａ　当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したほか、債券関係損益や株式等関係損益の減少といった利益減少要因がありました。これに対し、利益増加要因としては、取引先の倒産等の発生の減少などによる与信費用の減少（貸倒引当金戻入益の計上）などがありました。

この結果、経常利益は前期比60億45百万円増加の236億33百万円となりました。また、固定資産の減損損失などを特別損失に計上したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩しが発生しましたが、当期純利益は前期比15億８百万円増加の103億35百万円となりました。

Ｂ　次期の見通し

国内経済情勢は、東日本大震災からの復興に向けた動きが本格化し、内需がある程度拡大するものと見込まれますが、一方で海外経済の動向、電力供給の制約や原子力災害の影響などによっては、景気が下振れすることも考えられます。

また、当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気については、設備投資が回復基調にあるものの、生産は横ばい、公共投資も低水準で推移するなど、引き続き厳しい情勢となっております。

このため、当行の収益環境についても、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、新しい中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行していくことにより、資金利益の減少を最小限にとどめるとともに、役務取引等利益の増加を見込んでおります。一方、与信費用は戻入となった前期に比べ増加するものと予想しております。

これにより平成24年度通期の連結ベースの損益は、経常利益177億円程度（前期比59億円減少）、当期純利益95億円程度（前期比８億円減少）を予想しております。

また、単体ベースでは経常利益157億円程度（前期比53億円減少）、当期純利益93億円程度（前期比１億円増加）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

Ａ　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（Ａ）当期の状況

連結ベースの預金は、金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金および公金預金も増加した結果、期中910億円増加し、期末残高は３兆5,788億円となりました。

連結ベースの貸出金は、消費者ローンや山陰両県の法人向け貸出が増加に転じたほか、山陽・兵庫地区、東京・大阪地区での企業の資金需要に対応したことなどから、期中470億円増加し、期末残高は２兆2,215億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中1,133億円増加し、期末残高は１兆4,824億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、期中209億円増加し、期末残高は3,046億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金やコールローン等の残高が増加したものの、預金や債券貸借取引受入担保金の残高が増加したことなどにより、258億円の収入（前期比959億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより941億円の支出（前期比466億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより23億円の支出（前期比15億円増加）となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比706億円減少の1,559億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.17ポイント上昇の17.30％となりました。

（B）次期の見通し

上記「（１）経営成績に関する分析　B次期の見通し」をもとに算出しますと、平成24年度末の連結自己資本比率（国内基準）の予想値は17％程度となります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。１株当たり年間８円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を１株当たり６円とする剰余金の処分案を第109期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当（４円）と合わせた年間配当は10円となります。

なお、平成24年度の単体ベースの当期純利益予想を93億円としたことから、平成24年度の１株当たり配当予想額は10円（うち中間配当４円）としております。

配当金支払の目安

当期純利益（単体）	１株当たり年間配当
100億円超	11 円
90億円超～100億円以下	10 円
80億円超～ 90億円以下	9 円
80億円以下	8 円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合もあります。

※上記の業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２　企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等20社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

［銀行業］

当行の本店ほか支店92カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

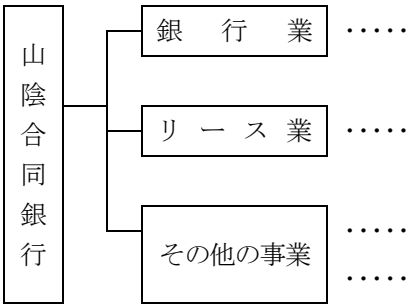
［リース業］

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

［その他の事業］

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



銀　行　業 ・・・・・ 本店ほか支店92　　出張所51

リ　ー　ス　業 ・・・・・ 連結子会社１
山陰総合リース㈱（リース業）

その他の事業 ・・・・・ 連結子会社11

・・・・・ 非連結・持分法非適用の子会社１、投資事業組合７

＜連結子会社11の内訳＞

松江不動産㈱（事業用動産／不動産の管理・賃貸業務）
合銀ビジネスサービス㈱（現金／小切手等の集配・整理･保管業務、ＡＴＭ等保守管理業務）
ごうぎんスタッフサービス㈱（労働者派遣事業、職業紹介事業、紹介予定派遣事業）
㈱ごうぎん代理店（銀行代理業）
㈱山陰オフィスサービス（文書／証票等作成、保管等業務、銀行事務集中処理業務）
山陰債権回収㈱（債権回収業務）
ごうぎん保証㈱（信用保証業務）
㈱ごうぎんクレジット（クレジットカード業務、信用保証業務）
㈱山陰経済経営研究所（金融／経済の調査・研究、情報提供）
ごうぎんシステムサービス㈱（データ処理、伝送役務の提供業務、ＡＴＭ等集中監視業務）
ごうぎんキャピタル㈱（ベンチャーキャピタル）

３　経営方針

（１）経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

当行が地域の皆様とともに厳しい経済環境に立ち向かい、真にお役に立つ地域金融機関となるために、平成24年度からスタートした中期経営計画では、目指す銀行像を「知恵と情熱で地域に役立つ広域地方銀行」とし、具体的な行動基準として「私たちは徹底的にリレーションシップバンキングを実践します。」を掲げています。

（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「現場力強化による成長」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」という三つの分野に重点を置いています。

「現場力強化による成長」においては、法人融資の増強を優先課題として取組んでいます。地域経済低迷の影響により貸出金需要が伸び悩む山陰地方で法人融資基盤を再構築してまいります。また、山陽・兵庫エリアでは新規出店や人員増強を実施し、より一層法人融資基盤を拡大してまいります。そのためにも、情報収集力、広域店舗ネットワーク、深度ある外部連携先を最大限に活用し、お客様の事業展開を徹底的にサポートする方針です。

そのほか、個人預金の増強を重要課題として取組むとともに、預り資産と消費者ローンの分野では、お客様に対してより質の高い提案を行うことで取引を拡大してまいります。また、Ｄｕｏカード（ＩＣキャッシュカード一体型クレジットカード）事業に関しては、「地域カード戦略」を一層深化させながら地域の需要喚起につなげたいと考えています。

「経営基盤の強化」においては、カスタマーセンター構築と新営業店端末導入によってサービス品質と利便性の向上を実現します。また、営業店の事務を効率化することによって事務要員を営業推進部門に再配置してまいります。そのほか、役に立つ人材の育成、店舗ネットワークの再構築とダイレクトチャネルの強化、内部管理態勢の強化などに重点的に取組みます。

「地域社会への貢献」においては、地域密着型金融を通じて地域が抱える問題を一つずつ解決しながら地域経済の活性化支援に尽力します。また、社会活動・環境活動への取組みにおいては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度である平成23年度の計数目標及び実績は次のとおりであります。

項　　目	中期経営計画 計数目標	実績
コア業務純益	２６５億円	２１９億円
当期純利益	９０億円	９２億円
ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）	６０％未満	６３．６３％
役務収益比率（役務収益/コア業務粗利益） ※クーポンスワップ収益を含む	１９．０％以上	１４．７０％
不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）	３％未満	３．３５％
自己資本比率	１５．０％以上	１６．４３％

（注）　いずれも単体ベース

また、平成26年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項　　目	中期経営計画 計数目標	当期実績
コア業務純益	２４０億円以上	２１９億円
当期純利益	１０５億円以上	９２億円
役務取引等利益	６２億円以上	４８億円
ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）	６２％未満	６３．６３％
不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）	２．９％未満	３．３５％
自己資本比率	１７％以上	１６．４３％

（注）　いずれも単体ベース

（３）対処すべき課題

地域および取引先に対してしっかりと金融仲介機能を発揮するとともに、取引先企業の経営課題の解決にお役に立てるようにコンサルティング機能を発揮してまいります。また、引き続き良質な金融サービスを提供し、お客様の利便性向上を図りますとともに、リレーションシップバンキングを実践することで、地域の活力を引き出す取組みに努めてまいります。そのためには、当行も安定した収益を計上し、健全性を維持していくことが必要です。

中期経営計画で掲げた三つの重点分野における各施策を着実に実践して収益力と健全性を高め、地域金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

（４）当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

４　連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	269,138	211,916
コールローン及び買入手形	71,195	110,597
買入金銭債権	5,633	6,399
商品有価証券	522	462
金銭の信託	6,434	6,294
有価証券	1,369,154	1,482,498
貸出金	2,174,443	2,221,512
外国為替	7,774	2,511
リース債権及びリース投資資産	24,910	25,893
その他資産	38,278	29,522
有形固定資産	44,998	42,936
建物	15,916	15,311
土地	25,319	24,096
建設仮勘定	95	283
その他の有形固定資産	3,667	3,243
無形固定資産	2,353	2,750
ソフトウエア	2,049	2,447
その他の無形固定資産	303	303
繰延税金資産	10,154	1,975
支払承諾見返	21,363	20,261
貸倒引当金	△49,319	△37,748
投資損失引当金	△1,069	△445
資産の部合計	3,995,967	4,127,338
負債の部		
預金	3,487,814	3,578,898
譲渡性預金	－	7,000
コールマネー及び売渡手形	16,140	16,432
債券貸借取引受入担保金	19,431	39,280
借用金	108,845	113,025
外国為替	13	18
その他負債	41,580	30,622
賞与引当金	1,102	1,084
退職給付引当金	11,017	11,685
役員退職慰労引当金	118	126
睡眠預金払戻損失引当金	282	304
その他の偶発損失引当金	515	612
繰延税金負債	3	8
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,284
支払承諾	21,363	20,261
負債の部合計	3,712,213	3,822,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	207,163	214,702
自己株式	△1,396	△944
株主資本合計	241,988	249,980
その他有価証券評価差額金	24,018	36,056
繰延ヘッジ損益	△4	△7
土地再評価差額金	2,900	3,377
その他の包括利益累計額合計	26,914	39,426
新株予約権	329	422
少数株主持分	14,521	14,863
純資産の部合計	283,754	304,692
負債及び純資産の部合計	3,995,967	4,127,338

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	97,120	92,155
資金運用収益	64,558	64,073
貸出金利息	39,278	37,289
有価証券利息配当金	20,902	21,381
コールローン利息及び買入手形利息	312	439
買現先利息	11	12
預け金利息	414	610
その他の受入利息	3,639	4,338
役務取引等収益	9,560	9,593
その他業務収益	21,836	15,526
その他経常収益	1,165	2,962
貸倒引当金戻入益	－	1,552
償却債権取立益	－	42
その他の経常収益	1,165	1,366
経常費用	79,532	68,521
資金調達費用	9,511	9,662
預金利息	7,385	7,099
譲渡性預金利息	32	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	542	742
債券貸借取引支払利息	93	65
借用金利息	261	293
その他の支払利息	1,195	1,449
役務取引等費用	2,801	2,915
その他業務費用	15,381	11,896
営業経費	41,182	40,924
その他経常費用	10,655	3,122
貸倒引当金繰入額	7,688	－
その他の経常費用	2,966	3,122
経常利益	17,588	23,633
特別利益	170	1,042
固定資産処分益	3	90
負ののれん発生益	163	952
償却債権取立益	3	－
特別損失	1,134	1,900
固定資産処分損	70	77
減損損失	914	1,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	－
税金等調整前当期純利益	16,623	22,776
法人税、住民税及び事業税	5,680	6,640
法人税等調整額	538	4,518
法人税等合計	6,219	11,158
少数株主損益調整前当期純利益	10,404	11,617
少数株主利益	1,576	1,282
当期純利益	8,827	10,335

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10,404	11,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	12,063
繰延ヘッジ損益	△214	△3
土地再評価差額金	－	465
その他の包括利益合計	△97	12,525
包括利益	10,306	24,143
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,736	22,835
少数株主に係る包括利益	1,569	1,307

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
当期首残高	15,516	15,516
当期変動額		
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	△2	△3
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,516	15,516
利益剰余金		
当期首残高	200,876	207,163
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,827	10,335
自己株式の消却	△1,391	△1,297
土地再評価差額金の取崩	366	△11
当期変動額合計	6,286	7,538
当期末残高	207,163	214,702
自己株式		
当期首残高	△609	△1,396
当期変動額		
自己株式の取得	△2,224	△898
自己株式の処分	43	50
自己株式の消却	1,394	1,300
当期変動額合計	△787	452
当期末残高	△1,396	△944
株主資本合計		
当期首残高	236,488	241,988
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,827	10,335
自己株式の取得	△2,224	△898
自己株式の処分	45	53
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	366	△11
当期変動額合計	5,499	7,991
当期末残高	241,988	249,980

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,894	24,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	12,038
当期変動額合計	124	12,038
当期末残高	24,018	36,056
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	210	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△3
当期変動額合計	△214	△3
当期末残高	△4	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	3,267	2,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	476
当期変動額合計	△366	476
当期末残高	2,900	3,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,372	26,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△457	12,511
当期変動額合計	△457	12,511
当期末残高	26,914	39,426
新株予約権		
当期首残高	231	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	92
当期変動額合計	98	92
当期末残高	329	422
少数株主持分		
当期首残高	13,308	14,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,212	342
当期変動額合計	1,212	342
当期末残高	14,521	14,863

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	277,401	283,754
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,827	10,335
自己株式の取得	△2,224	△898
自己株式の処分	45	53
土地再評価差額金の取崩	366	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	12,946
当期変動額合計	6,353	20,938
当期末残高	283,754	304,692

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,623	22,776
減価償却費	2,909	2,764
減損損失	914	1,823
貸倒引当金の増減（△）	1,567	△11,570
投資損失引当金の増減額（△は減少）	620	△624
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,072	667
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	32	22
その他の偶発損失引当金の増減（△）	254	97
資金運用収益	△64,558	△64,073
資金調達費用	9,511	9,662
有価証券関係損益（△）	△2,168	1,417
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△69	△71
為替差損益（△は益）	△431	△613
固定資産処分損益（△は益）	67	△12
貸出金の純増（△）減	△31,422	△47,068
預金の純増減（△）	52,218	91,084
譲渡性預金の純増減（△）	－	7,000
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	51,346	4,180
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	42,204	△13,410
コールローン等の純増（△）減	△3,997	△40,168
コールマネー等の純増減（△）	14,558	292
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△11,857	19,848
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,855	5,262
外国為替（負債）の純増減（△）	△14	4
資金運用による収入	64,626	62,992
資金調達による支出	△10,418	△11,122
その他	550	△10,056
小計	129,258	31,094
法人税等の支払額	△7,444	△5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,814	25,861

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△624,723	△287,235
有価証券の売却による収入	530,811	151,884
有価証券の償還による収入	47,638	43,492
金銭の信託の増加による支出	－	△1,000
金銭の信託の減少による収入	178	1,099
有形固定資産の取得による支出	△602	△1,486
無形固定資産の取得による支出	△794	△1,095
有形固定資産の売却による収入	66	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,427	△94,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,515	△1,487
少数株主への配当金の支払額	△192	△6
自己株式の取得による支出	△2,224	△898
自己株式の売却による収入	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,456	△70,633
現金及び現金同等物の期首残高	156,122	226,579
現金及び現金同等物の期末残高	226,579	155,945

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　12社

松江不動産株式会社
合銀ビジネスサービス株式会社
ごうぎんスタッフサービス株式会社
株式会社ごうぎん代理店
株式会社山陰オフィスサービス
山陰債権回収株式会社
山陰総合リース株式会社
ごうぎん保証株式会社
株式会社ごうぎんクレジット
株式会社山陰経済経営研究所
ごうぎんシステムサービス株式会社
ごうぎんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社　　８社

山陰カードビジネス株式会社
ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
トニー２００２投資事業有限責任組合
ＴＯＮＹ２号投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援２号投資事業有限責任組合
島根新産業創出投資事業有限責任組合
島根産業活性化投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル３号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　　０社

(2) 持分法適用の関連会社　　０社

(3) 持分法非適用の非連結子会社　　８社

山陰カードビジネス株式会社
ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
トニー２００２投資事業有限責任組合
ＴＯＮＹ２号投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援２号投資事業有限責任組合
島根新産業創出投資事業有限責任組合
島根産業活性化投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル３号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社　　０社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて３月末日であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ﾛ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)（ｲ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15年～50年

その他　　５年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金やデリバティブを内包した仕組預金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。

(ﾛ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)　消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
株　式	10百万円	10百万円
出資金	2,121百万円	2,239百万円

２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
破綻先債権額	14,724百万円	4,702百万円
延滞債権額	53,730百万円	59,717百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	870百万円	―百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸出条件緩和債権額	7,664百万円	10,877百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
合計額	76,989百万円	75,297百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
12,033百万円	13,339百万円

７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
32,442百万円	28,051百万円

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
担保に供している資産		
有価証券	286,720百万円	264,778百万円
リース債権及びリース投資資産	12,990百万円	10,703百万円
その他資産	2,863百万円	2,510百万円
計	302,575百万円	277,992百万円
担保資産に対応する債務		
預　金	102,896百万円	151,584百万円
債券貸借取引受入担保金	19,431百万円	39,280百万円
借用金	107,315百万円	110,850百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有価証券	89,202百万円	45,034百万円
その他資産	16百万円	17百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
保証金	502百万円	487百万円

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
融資未実行残高	583,990百万円	594,985百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	568,875百万円	579,068百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
9,784百万円	9,415百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	49,819百万円	50,463百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
圧縮記帳額	1,471百万円	1,435百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（―百万円）	（71百万円）

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
22,646百万円	23,109百万円

(連結損益計算書関係)

１.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
貸出金償却	251百万円	69百万円
株式等償却	1,107百万円	1,556百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	291百万円	446百万円

２．当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を１単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)				当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)			
地　域	主な用途	種　類	減損損失	地　域	主な用途	種　類	減損損失
山陰地区	営業店舗	土地・建物	803百万円	山陰地区	営業店舗	土地・建物	1,684百万円
山陰地区	遊休資産	土地・建物	30百万円	山陰地区	遊休資産	土地・建物	17百万円
その他	営業店舗	土地・建物	77百万円	その他	営業店舗	土地・建物	120百万円
その他	遊休資産	土地・建物	2百万円	その他	遊休資産	建物	0百万円
合　計			914百万円	合　計			1,823百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

○当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	15,601百万円
組替調整額	△105百万円
税効果調整前	15,496百万円
税効果額	△3,432百万円
その他有価証券評価差額金	12,063百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	3,318百万円
組替調整額	△3,322百万円
税効果調整前	△4百万円
税効果額	1百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	465百万円
土地再評価差額金	465百万円
その他の包括利益合計	12,525百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

○前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	169,927	－	2,000	167,927	(注)１.
合計	169,927	－	2,000	167,927	
自己株式					
普通株式	773	3,286	2,056	2,003	(注)２.
合計	773	3,286	2,056	2,003	

(注) １．発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
２．自己株式の増加のうち1,747千株は株式会社ごうぎんクレジットの一部事業を承継する吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取り、1,500千株は自己株式の市場買付、39千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,000千株は自己株式の消却、48千株は新株予約権の行使、８千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	－					329	
合計		－					329	

３．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	845	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	669	4.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月26日定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	5.0	平成23年３月31日	平成23年６月27日

○当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	167,927	－	2,000	165,927	(注)１.
合計	167,927	－	2,000	165,927	
自己株式					
普通株式	2,003	1,521	2,072	1,451	(注)２.
合計	2,003	1,521	2,072	1,451	

（注）１．発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
２．自己株式の増加のうち1,500千株は自己株式の市場買付、21千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,000千株は自己株式の消却、69千株は新株予約権の行使、３千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	－					422	
合計		－					422	

３．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	829	5.0	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	657	4.0	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	986	利益剰余金	6.0	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金預け金勘定	269,138百万円	211,916百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△ 42,559百万円	△ 55,970百万円
現金及び現金同等物	226,579百万円	155,945百万円

金　融　商　品　関　係

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク（金利リスク）や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク（信用リスク）を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規定に基づいてヘッジ会計を適用しております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク等を有しております。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（ミクロの信用リスク管理)」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理)」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、ＶａＲ等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー（経営執行会議）や信用リスク管理委員会、ＡＬＭ委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

②市場リスクの管理

（ｉ）市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、原則としてＶａＲを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。そのほか、有価証券については、総合損益管理として「総合損益（＝評価損益前期末比増減＋実現損益）＋手仕舞いコスト」が資本配賦額の一定レベルを超過した場合の対応を定め、期間損益に関する管理も行っております。

管理態勢としては、リスク量の水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるＡＬＭ委員会においてもＶａＲの水準、総合損益管理の状況及び評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

（ⅱ）市場リスクの管理に係る定量的情報

㈠ 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するＶａＲの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品（注）については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

ＶａＲ計測の前提条件は、保有期間60日（ただし政策投資株式は120日）、信頼水準99%、観測期間１年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在における市場リスク量は、32,420百万円となっております。

（注）ＣＭＯ、投資信託以外のその他の証券、非上場株式（子会社株式を除く）、債券の信用リスク（除く私募の事業債）

なお、当行では、使用するＶａＲモデルについて、ＶａＲと日次損益を比較するバックテスティングを実施し、有効性を検証しております。ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

㈡ 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品（有価証券を除く。）に関するＶａＲの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

ＶａＲ計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間１年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、△3,740百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、ＶａＲは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	269,138	269,138	－
(2) コールローン及び買入手形	71,195	71,195	－
(3) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	26,147	26,151	3
その他有価証券	1,334,222	1,334,222	－
(4) 貸出金	2,174,443		
貸倒引当金(*1)	△46,240		
	2,128,203	2,163,422	35,219
資産計	3,828,908	3,864,131	35,222
(1) 預金	3,487,814	3,492,475	4,661
(2) 借用金	108,845	108,892	47
負債計	3,596,659	3,601,367	4,708
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	314	314	－
ヘッジ会計が適用されているもの	6,468	6,468	－
デリバティブ取引計	6,783	6,783	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	211,916	211,916	－
(2) コールローン及び買入手形	110,597	110,597	－
(3) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	26,610	26,570	△39
その他有価証券	1,448,582	1,448,582	－
(4) 貸出金	2,221,512		
貸倒引当金(*1)	△34,988		
	2,186,523	2,234,890	48,366
資産計	3,984,230	4,032,557	48,327
(1) 預金	3,578,898	3,582,920	4,021
(2) 借用金	113,025	113,061	36
負債計	3,691,923	3,695,982	4,058
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	265	265	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1,007	1,007	－
デリバティブ取引計	1,272	1,272	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注)１．　金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

負　債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 借用金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注)２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
①非上場株式(*1) (*2)	4,781	3,774
②組合出資金(*3)	3,984	3,509
③その他	18	22
合計	8,784	7,306

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について175百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について1,087百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注)３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預け金	227,346	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	71,195	－	－	－	－	－
有価証券	34,381	285,057	169,694	190,829	575,310	24,561
満期保有目的の債券	6,272	14,566	5,108	200	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	28,109	270,491	164,586	190,629	575,310	24,561
貸出金	632,585	458,727	378,580	183,629	176,502	344,419
合計	965,508	743,784	548,275	374,458	751,813	368,981

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預け金	173,593	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	110,597	－	－	－	－	－
有価証券	93,447	346,119	155,182	402,672	360,737	20,218
満期保有目的の債券	7,329	13,434	5,646	200	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	86,118	332,685	149,536	402,472	360,737	20,218
貸出金	642,978	470,903	397,597	178,348	180,758	350,925
合計	1,020,618	817,022	552,780	581,021	541,495	371,144

(注) ４．借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,945,102	476,735	65,976	－	－	－
借用金	98,095	7,675	3,075	－	－	－
合計	3,043,197	484,410	69,051	－	－	－

(*) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,015,866	511,175	51,857	－	－	－
借用金	102,500	8,225	2,300	－	－	－
合計	3,118,366	519,400	54,157	－	－	－

(*) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

有　価　証　券　関　係

※　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券

	平成23年３月31日	平成24年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	1	△1

２．満期保有目的の債券

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,501	2,530	29
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	14,590	14,705	115
	その他	－	－	－
	小計	17,091	17,236	145
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000	998	△1
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	8,056	7,916	△139
	その他	－	－	－
	小計	9,056	8,914	△141
合計		26,147	26,151	3

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,900	2,915	14
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	10,480	10,552	72
	その他	－	－	－
	小計	13,380	13,468	87
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	600	599	△0
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	12,629	12,502	△126
	その他	－	－	－
	小計	13,229	13,102	△126
合計		26,610	26,570	△39

３．その他有価証券

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,869	11,603	5,265
	債券	1,185,177	1,146,311	38,866
	国債	965,142	933,502	31,640
	地方債	158,222	153,099	5,122
	短期社債	－	－	－
	社債	61,812	59,709	2,102
	その他	26,968	26,287	681
	小計	1,229,015	1,184,202	44,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,796	25,660	△3,864
	債券	52,898	53,344	△446
	国債	－	－	－
	地方債	2,136	2,190	△53
	短期社債	－	－	－
	社債	50,761	51,154	△393
	その他	30,511	30,807	△295
	小計	105,206	109,812	△4,605
合計		1,334,222	1,294,015	40,207

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,659	19,139	5,520
	債券	1,291,951	1,240,855	51,095
	国債	1,014,398	972,209	42,188
	地方債	162,086	155,895	6,191
	短期社債	－	－	－
	社債	115,465	112,749	2,716
	その他	56,470	52,447	4,022
	小計	1,373,081	1,312,442	60,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,181	18,205	△4,024
	債券	35,356	35,962	△605
	国債	－	－	－
	地方債	4,455	4,462	△7
	短期社債	－	－	－
	社債	30,901	31,499	△598
	その他	25,963	26,268	△304
	小計	75,501	80,436	△4,935
合計		1,448,582	1,392,878	55,703

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		
種類	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	50	50	0	300	304	4
その他	－	－	－	－	－	－
合計	50	50	0	300	304	4

（売却の理由） 前連結会計年度は、買入消却によるものであります。
当連結会計年度は、買入消却によるものであります。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

○前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	6,761	573	1,126
債券	518,646	6,552	1,781
国債	503,100	6,061	1,692
地方債	10,313	317	－
短期社債	－	－	－
社債	5,232	173	89
その他	12,933	259	979
合計	538,342	7,386	3,886

○当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,335	479	655
債券	135,515	1,096	318
国債	110,604	984	－
地方債	3,223	33	－
短期社債	－	－	－
社債	21,687	78	318
その他	6,451	22	298
合計	143,302	1,598	1,272

６．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、936百万円（うち債券３百万円、株式932百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、469百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の①から③のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

①株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去１年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より１年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

②株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または２期連続して当期損失を計上した場合。

③債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

金 銭 の 信 託 関 係

１．運用目的の金銭の信託

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	6,247	－

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	6,232	27

２．満期保有目的の金銭の信託

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	187	187	－	－	－

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	61	61	－	－	－

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
評価差額	40,207	55,703
その他有価証券	40,207	55,703
その他の金銭の信託	―	―
（△）繰延税金資産	―	―
（△）繰延税金負債	16,110	19,542
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	24,097	36,161
（△）少数株主持分相当額	78	104
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―	―
その他有価証券評価差額金	24,018	36,056

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	―	―	―	―
	受取変動・支払固定	1,100	900	△12	△12
	受取変動・支払変動	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△12	△12

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	―	―	―	―
	受取変動・支払固定	900	700	△8	△8
	受取変動・支払変動	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△8	△8

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	38,570	34,869	310	310
	為替予約				
	売建	557	―	△4	△4
	買建	241	―	1	1
	通貨オプション				
	売建	8,613	―	△206	△108
	買建	8,613	―	206	128
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	308	329

（注） １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	34,554	31,053	239	239
	為替予約				
	売建	264	―	△3	△3
	買建	263	―	1	1
	通貨オプション				
	売建	12,360	―	△324	△135
	買建	12,360	―	324	171
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	237	273

（注） １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物				
	売建	277	―	279	△1
	買建	―	―	―	―
	債券先物オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	279	△1

（注） １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

２．　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	―	―	―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			
	受取固定・支払変動		―	―	（注）３
	受取変動・支払固定		74,699	62,179	
	合計	―	―	―	―

（注） １　主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	―	―	―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金	― 73,483	― 63,665	（注）３
	合計	―	―	―	―

（注）１　主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン	401,080	―	6,468
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	―	― ―	― ―	― ―
	合計	―	―	―	6,468

（注）１　主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	341,013	―	1,007
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	―	― ―	― ―	― ―
	合計	―	―	―	1,007

（注）１　主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

○前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

○当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

退　職　給　付　関　係

１．　採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

２．　退職給付債務に関する事項

区　分		前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
退職給付債務	(A)	△32,758	△32,503
年金資産	(B)	15,761	15,242
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△16,997	△17,261
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	―	―
未認識数理計算上の差異	(E)	6,490	5,912
未認識過去勤務債務	(F)	△511	△337
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	△11,017	△11,685
前払年金費用	(H)	―	―
退職給付引当金	(G)－(H)	△11,017	△11,685

(注)　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．　退職給付費用に関する事項

区　分	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用	853	860
利息費用	815	815
期待運用収益	△209	△173
過去勤務債務の費用処理額	△174	△174
数理計算上の差異の費用処理額	1,264	1,112
会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
その他	48	36
退職給付費用	2,597	2,477

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４．　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2.50%	2.50%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
1.30%	1.10%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

税 効 果 会 計 関 係

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,273百万円	11,740百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,261百万円	2,002百万円
固定資産の減損損失	1,841百万円	2,263百万円
有価証券減損損金算入限度超過額	709百万円	1,251百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,449百万円	4,244百万円
税務上の繰越欠損金	165百万円	86百万円
繰延ヘッジ損失	3百万円	4百万円
その他	3,909百万円	3,189百万円
繰延税金資産小計	29,614百万円	24,782百万円
評価性引当額	△3,154百万円	△3,104百万円
繰延税金資産合計	26,459百万円	21,677百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,110百万円	△19,544百万円
その他	△198百万円	△166百万円
繰延税金負債合計	△16,308百万円	△19,711百万円
繰延税金資産の純額	10,150百万円	1,966百万円

２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.38％	40.38％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39％	0.34％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.40％	△1.02％
評価性引当額の増減によるもの	△0.63％	1.66％
税率変更に伴う繰延税金資産の調整額	―	10.04％
その他	△1.10％	△0.43％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63％	50.97％

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37％となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,243百万円、繰延税金負債は2,789百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,766百万円増加し、法人税等調整額は2,220百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は465百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

セ グ メ ン ト 情 報

１．報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)２	合計	調整額(注)３	連結財務諸表計上額(注)４
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	81,695	14,083	95,778	1,341	97,120	―	97,120
セグメント間の内部経常収益	384	818	1,202	3,500	4,702	△4,702	―
計	82,079	14,901	96,981	4,842	101,823	△4,702	97,120
セグメント利益	14,502	2,595	17,097	648	17,745	△157	17,588
セグメント資産	3,964,038	37,138	4,001,176	13,393	4,014,570	△18,602	3,995,967
セグメント負債	3,699,054	26,664	3,725,718	4,652	3,730,371	△18,157	3,712,213
その他の項目							
減価償却費	2,151	653	2,805	104	2,909	―	2,909
資金運用収益	64,775	230	65,006	210	65,217	△658	64,558
資金調達費用	9,326	371	9,697	24	9,722	△210	9,511
特別利益	6	―	6	36	43	127	170
（固定資産処分益）	3	―	3	36	39	△36	3
（負ののれん発生益）	―	―	―	―	―	163	163
（償却債権取立益）	3	―	3	0	3	―	3
特別損失	1,103	―	1,103	31	1,134	―	1,134
（固定資産処分損）	67	―	67	2	70	―	70
（減損損失）	885	―	885	29	914	―	914
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	149	―	149	―	149	―	149
税金費用	4,957	1,018	5,975	185	6,161	58	6,219

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

３　「調整額」は、以下のとおりであります。
(1)　経常収益の調整額△4,702百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(2)　セグメント利益の調整額△157百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(3)　セグメント資産の調整額△18,602百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(4)　セグメント負債の調整額△18,157百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(5)　資金運用収益の調整額△658百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(6)　資金調達費用の調整額△210百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(7)　固定資産処分益の調整額△36百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(8)　負ののれん発生益の調整額163百万円は、全て連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。
(9)　税金費用の調整額58百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
４　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)２	合計	調整額(注)３	連結財務諸表計上額(注)４
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,223	13,642	90,865	1,315	92,181	△25	92,155
セグメント間の内部経常収益	528	654	1,182	3,399	4,582	△4,582	―
計	77,751	14,296	92,048	4,714	96,763	△4,608	92,155
セグメント利益	21,086	1,943	23,029	890	23,920	△286	23,633
セグメント資産	4,093,953	37,144	4,131,098	13,699	4,144,798	△17,459	4,127,338
セグメント負債	3,809,518	25,618	3,835,137	4,408	3,839,546	△16,900	3,822,646
その他の項目							
減価償却費	2,236	426	2,662	102	2,764	―	2,764
資金運用収益	64,216	16	64,233	48	64,281	△208	64,073
資金調達費用	9,501	337	9,839	21	9,860	△197	9,662
特別利益	80	―	80	9	90	952	1,042
（固定資産処分益）	80	―	80	9	90	―	90
（負ののれん発生益）	―	―	―	―	―	952	952
特別損失	1,899	―	1,899	1	1,900	―	1,900
（固定資産処分損）	76	―	76	0	77	―	77
（減損損失）	1,822	―	1,822	0	1,823	―	1,823
税金費用	10,064	877	10,941	329	11,271	△112	11,158

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
３　「調整額」は、以下のとおりであります。
(1)　外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
(2)　セグメント利益の調整額△286百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(3)　セグメント資産の調整額△17,459百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(4)　セグメント負債の調整額△16,900百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(5)　資金運用収益の調整額△208百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(6)　資金調達費用の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
(7)　負ののれん発生益の調整額952百万円は、全て連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。
(8)　税金費用の調整額△112百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
４　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

○前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,524	28,754	14,083	14,758	97,120

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,542	23,484	13,642	17,485	92,155

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
○前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	885	―	885	29	914

（注）その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

○当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,822	―	1,822	0	1,823

（注）その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
○前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、163百万円であります。

○当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、952百万円であります。

１ 株 当 た り 情 報

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	1,620.64	1,759.57
１株当たり当期純利益金額	円	52.76	62.60
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	52.65	62.40

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	283,754	304,692
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,850	15,285
うち新株予約権	百万円	329	422
うち少数株主持分	百万円	14,521	14,863
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	268,903	289,406
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	165,923	164,475

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,827	10,335
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,827	10,335
普通株式の期中平均株式数	千株	167,282	165,096
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	347	517
うち新株予約権	千株	347	517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

５　個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	268,171	211,090
現金	41,790	38,321
預け金	226,380	172,769
コールローン	71,195	110,597
買入金銭債権	4,866	5,584
商品有価証券	522	462
商品国債	440	307
商品地方債	82	155
金銭の信託	6,434	6,294
有価証券	1,365,217	1,478,489
国債	965,142	1,014,398
地方債	160,359	166,542
社債	135,197	169,463
株式	43,297	42,389
その他の証券	61,220	85,696
貸出金	2,182,840	2,230,707
割引手形	11,985	13,339
手形貸付	71,881	63,398
証書貸付	1,831,652	1,890,846
当座貸越	267,320	263,123
外国為替	7,774	2,511
外国他店預け	7,612	2,387
買入外国為替	47	－
取立外国為替	114	124
その他資産	30,083	19,939
前払費用	66	51
未収収益	6,684	7,634
先物取引差金勘定	2	－
金融派生商品	10,156	7,638
その他の資産	13,173	4,615
有形固定資産	42,742	40,835
建物	14,955	14,372
土地	24,298	23,085
建設仮勘定	0	283
その他の有形固定資産	3,488	3,094
無形固定資産	2,318	2,695
ソフトウエア	2,023	2,400
その他の無形固定資産	295	294
繰延税金資産	9,347	1,335

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払承諾見返	21,182	20,100
貸倒引当金	△47,612	△36,270
投資損失引当金	△1,048	△422
資産の部合計	3,964,038	4,093,953
負債の部		
預金	3,495,796	3,584,965
当座預金	102,946	113,853
普通預金	1,269,209	1,308,095
貯蓄預金	61,210	58,760
通知預金	11,121	9,506
定期預金	1,678,160	1,700,323
定期積金	3,127	2,899
その他の預金	370,021	391,525
譲渡性預金	－	7,000
コールマネー	16,140	16,432
債券貸借取引受入担保金	19,431	39,280
借用金	92,740	98,750
借入金	92,740	98,750
外国為替	13	18
売渡外国為替	7	14
未払外国為替	5	4
その他負債	37,078	26,235
未払法人税等	2,228	3,374
未払費用	7,090	5,732
前受収益	1,356	1,060
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	3,393	6,401
リース債務	1,155	1,013
資産除去債務	300	306
その他の負債	21,552	8,345
賞与引当金	997	983
退職給付引当金	10,889	11,550
睡眠預金払戻損失引当金	282	304
その他の偶発損失引当金	515	612
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,284
支払承諾	21,182	20,100
負債の部合計	3,699,054	3,809,518

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	202,922	209,329
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	185,337	191,744
固定資産圧縮積立金	207	202
別段積立金	175,329	181,329
繰越利益剰余金	9,800	10,212
自己株式	△1,396	△944
株主資本合計	237,747	244,607
その他有価証券評価差額金	24,010	36,035
繰延ヘッジ損益	△4	△7
土地再評価差額金	2,900	3,377
評価・換算差額等合計	26,906	39,405
新株予約権	329	422
純資産の部合計	264,983	284,434
負債及び純資産の部合計	3,964,038	4,093,953

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	82,079	77,751
資金運用収益	64,775	64,216
貸出金利息	39,419	37,425
有価証券利息配当金	20,985	21,396
コールローン利息	312	439
買現先利息	11	12
預け金利息	414	610
金利スワップ受入利息	367	438
その他の受入利息	3,265	3,892
役務取引等収益	8,836	8,868
受入為替手数料	2,830	2,731
その他の役務収益	6,005	6,136
その他業務収益	7,354	1,955
外国為替売買益	435	614
商品有価証券売買益	19	13
国債等債券売却益	6,813	1,123
国債等債券償還益	6	2
その他の業務収益	79	201
その他経常収益	1,113	2,711
貸倒引当金戻入益	－	1,563
償却債権取立益	－	42
株式等売却益	564	477
金銭の信託運用益	69	71
その他の経常収益	479	556
経常費用	67,576	56,665
資金調達費用	9,326	9,501
預金利息	7,391	7,102
譲渡性預金利息	32	10
コールマネー利息	542	742
債券貸借取引支払利息	93	65
借用金利息	32	91
金利スワップ支払利息	935	1,045
その他の支払利息	298	442
役務取引等費用	4,021	4,052
支払為替手数料	509	508
その他の役務費用	3,511	3,543
その他業務費用	3,731	843
国債等債券売却損	2,735	581
国債等債券償還損	227	－
国債等債券償却	－	194
金融派生商品費用	144	66
その他の業務費用	624	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業経費	39,514	39,327
その他経常費用	10,982	2,941
貸倒引当金繰入額	8,583	－
貸出金償却	2	－
株式等売却損	1,105	644
株式等償却	1,069	1,509
その他の経常費用	222	787
経常利益	14,502	21,086
特別利益	6	80
固定資産処分益	3	80
償却債権取立益	3	－
特別損失	1,103	1,899
固定資産処分損	67	76
減損損失	885	1,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	－
税引前当期純利益	13,406	19,267
法人税、住民税及び事業税	4,624	5,705
法人税等調整額	332	4,358
法人税等合計	4,957	10,064
当期純利益	8,449	9,203

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,516	15,516
当期末残高	15,516	15,516
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	△2	△3
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	15,516	15,516
当期変動額		
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	△2	△3
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,516	15,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,584	17,584
当期末残高	17,584	17,584
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	211	207
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	207	202
別段積立金		
当期首残高	170,329	175,329
当期変動額		
別段積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	175,329	181,329

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,887	9,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別段積立金の積立	△5,000	△6,000
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,449	9,203
自己株式の消却	△1,391	△1,297
土地再評価差額金の取崩	366	△11
当期変動額合計	913	411
当期末残高	9,800	10,212
利益剰余金合計		
当期首残高	197,013	202,922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別段積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,449	9,203
自己株式の消却	△1,391	△1,297
土地再評価差額金の取崩	366	△11
当期変動額合計	5,908	6,407
当期末残高	202,922	209,329
自己株式		
当期首残高	△609	△1,396
当期変動額		
自己株式の取得	△2,224	△898
自己株式の処分	43	50
自己株式の消却	1,394	1,300
当期変動額合計	△787	452
当期末残高	△1,396	△944
株主資本合計		
当期首残高	232,625	237,747
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,449	9,203
自己株式の取得	△2,224	△898
自己株式の処分	45	53
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	366	△11
当期変動額合計	5,121	6,859

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期末残高	237,747	244,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,887	24,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	12,025
当期変動額合計	123	12,025
当期末残高	24,010	36,035
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	210	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△3
当期変動額合計	△214	△3
当期末残高	△4	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	3,267	2,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	476
当期変動額合計	△366	476
当期末残高	2,900	3,377
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,365	26,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	12,498
当期変動額合計	△458	12,498
当期末残高	26,906	39,405
新株予約権		
当期首残高	231	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	92
当期変動額合計	98	92
当期末残高	329	422

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	260,222	264,983
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,487
当期純利益	8,449	9,203
自己株式の取得	△2,224	△898
自己株式の処分	45	53
土地再評価差額金の取崩	366	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	12,591
当期変動額合計	4,761	19,451
当期末残高	264,983	284,434

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記１．及び２．(1)と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15年～50年

その他　　５年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金やデリバティブを内包した仕組預金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
株　式	720百万円	725百万円
出資金	1,880百万円	1,994百万円

２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
破綻先債権額	14,724百万円	4,702百万円
延滞債権額	53,659百万円	59,651百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	870百万円	―百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸出条件緩和債権額	7,664百万円	10,877百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
合計額	76,917百万円	75,230百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
12,033百万円	13,339百万円

７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
32,442百万円	28,051百万円

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
担保に供している資産		
有価証券	286,720百万円	264,778百万円
その他の資産	67百万円	66百万円
計	286,787百万円	264,844百万円
担保資産に対応する債務		
預　金	102,896百万円	151,584百万円
債券貸借取引受入担保金	19,431百万円	39,280百万円
借用金	92,740百万円	98,750百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
有価証券	89,202百万円	45,034百万円
その他の資産	16百万円	17百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
保証金	575百万円	561百万円

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
融資未実行残高	589,701百万円	600,771百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	574,586百万円	584,854百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
9,784百万円	9,415百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	48,275百万円	48,814百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
圧縮記帳額	1,039百万円	933百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（―百万円）	（―百万円）

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
22,646百万円	23,109百万円

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
122百万円	460百万円

(損益計算書関係)

１.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
貸出債権等の売却に伴う損失	48百万円	384百万円

２．当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失として特別損失に計上しております。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)				当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)			
地　域	主な用途	種　類	減損損失	地　域	主な用途	種　類	減損損失
山陰地区	営業店舗	土地・建物	776百万円	山陰地区	営業店舗	土地・建物	1,683百万円
山陰地区	遊休資産	土地・建物	28百万円	山陰地区	遊休資産	土地・建物	17百万円
その他	営業店舗	土地・建物	77百万円	その他	営業店舗	土地・建物	120百万円
その他	遊休資産	土地・建物	2百万円	その他	遊休資産	建物	0百万円
合　計			885百万円	合　計			1,822百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

○前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	773	3,286	2,056	2,003	（注）
合計	773	3,286	2,056	2,003	

（注）自己株式の増加のうち1,747千株は株式会社ごうぎんクレジットの一部事業を承継する吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取り、1,500千株は自己株式の市場買付、39千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,000千株は自己株式の消却、48千株は新株予約権の行使、８千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

○当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,003	1,521	2,072	1,451	（注）
合計	2,003	1,521	2,072	1,451	

（注）自己株式の増加のうち1,500千株は自己株式の市場買付、21千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,000千株は自己株式の消却、69千株は新株予約権の行使、３千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

税　効　果　会　計　関　係

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,650百万円	11,281百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,844百万円	1,520百万円
固定資産の減損損失	1,841百万円	2,174百万円
有価証券減損損金算入限度超過額	610百万円	1,088百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,397百万円	4,194百万円
繰延ヘッジ損失	3百万円	4百万円
その他	3,457百万円	2,987百万円
繰延税金資産小計	27,804百万円	23,251百万円
評価性引当額	△2,208百万円	△2,278百万円
繰延税金資産合計	25,595百万円	20,973百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△140百万円	△121百万円
その他有価証券評価差額金	△16,054百万円	△19,474百万円
その他	△52百万円	△40百万円
繰延税金負債合計	△16,247百万円	△19,637百万円
繰延税金資産の純額	9,347百万円	1,335百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.38%	40.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	0.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.88%	△1.15%
評価性引当額の増減によるもの	0.16%	2.03%
税率変更に伴う繰延税金資産の調整額	－	11.10%
その他	△2.12%	△0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.97%	52.23%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,162百万円、繰延税金負債は2,779百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,759百万円増加し、法人税等調整額は2,140百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は465百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

１　株　当　た　り　情　報

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	1,595.03	1,726.77
１株当たり当期純利益金額	円	50.50	55.74
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	50.40	55.57

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	264,983	284,434
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	329	422
うち新株予約権	百万円	329	422
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	264,654	284,012
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	165,923	164,475

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,449	9,203
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,449	9,203
普通株式の期中平均株式数	千株	167,282	165,096
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	347	517
うち新株予約権	千株	347	517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

重　要　な　後　発　事　象

該当事項はありません。

６　役員の異動

（１）異動の内容（平成２４年６月２６日付予定）

Ａ　執行役員

（Ａ）　新任執行役員

山　崎　　徹　　（現　営業企画部長）

（Ｂ）　昇任執行役員

常務執行役員　　中ノ森　寿　昭　（現　執行役員）

常務執行役員　　青　山　隆　一　（現　執行役員）

（Ｃ）　退任執行役員

常務執行役員　　皆　廣　繁　夫

（２）異動後の取締役・監査役・執行役員一覧（平成２４年６月２６日付予定）

Ａ　取締役

古　瀬　　誠　取締役会長（代表取締役）
久保田　一　朗　取締役頭取（代表取締役）
野　坂　正　史　取締役（代表取締役）
石　丸　文　男　取締役（代表取締役）
神　原　卓　磨　取締役
多　胡　秀　人　取締役（社外取締役）
田　部　真　孝　取締役（社外取締役）
福　井　宏一郎　取締役（社外取締役）

Ｂ　監査役

廣　瀬　方　利
稲　場　久　和
中　村　寿　夫　（社外監査役）
河　本　充　弘　（社外監査役）
川　中　修　一　（社外監査役）

Ｃ　執行役員

久保田　一　朗　取締役頭取兼頭取執行役員
野　坂　正　史　取締役兼副頭取執行役員
石　丸　文　男　取締役兼専務執行役員
神　原　卓　磨　取締役兼専務執行役員
小　田　光　則　常務執行役員
影　山　敬　三　常務執行役員
千　家　充　伸　常務執行役員
（昇任）中ノ森　寿　昭　常務執行役員
（昇任）青　山　隆　一　常務執行役員
竹　迫　泰　裕　執行役員
山　本　陽一郎　執行役員
浅　野　裕　好　執行役員
佐　藤　陽　一　執行役員
（新任）山　崎　　徹　執行役員

（３）新任執行役員

	ﾔﾏ　ｻｷ　　ﾄｵﾙ		
氏　　名	山　崎　　徹		
生年月日	昭和３３年８月２０日		
出 身 地	島根県		
現　　職	営業企画部長		
最終学歴	昭和５７年	３月	慶應義塾大学法学部卒業
略　　歴	昭和５７年	４月	入行
	平成１４年１１月		融資部融資企画課長
	平成１７年	７月	営業企画部グループ長
	平成１８年	６月	米子西支店長
	平成２１年	６月	営業企画部長

以　上

平 成 23 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社　山陰合同銀行

【　目　　次　】

Ⅰ．平成23年度決算の概況

１．損益状況　（単・連）…… 1
２．業務純益　（単）…… 3
３．利鞘　（単）…… 3
４．有価証券関係損益　（単）…… 3
５．有価証券の評価損益　（単・連）…… 4
６．退職給付関連　（単）…… 5
７．自己資本比率　（単・連）…… 6
８．ＲＯＥ　（単）…… 6

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　（単・連）…… 7
２．貸倒引当金等の状況　（単・連）…… 8
３．リスク管理債権に対する引当率　（単・連）…… 8
４．金融再生法開示債権　（単）…… 9
５．金融再生法開示債権の保全状況　（単）…… 9
６．業種別貸出状況等　…… 10
　① 業種別貸出金　（単）
　② 業種別リスク管理債権　（単）
　③ 消費者ローン残高　（単）…… 11
　④ 中小企業等貸出比率　（単）
７．国別貸出状況等　…… 11
　① 特定海外債権残高　（単）
　② アジア向け貸出金　（単）
　③ 中南米主要諸国向け貸出金　（単）
　④ ロシア向け貸出金　（単）
８．預金、貸出金および有価証券の残高　（単）…… 11

Ⅲ．ご参考

１．部分直接償却を実施した場合の平成24年３月末のリスク管理債権　（単）…… 12
２．部分直接償却を実施した場合の平成24年３月末の金融再生法開示債権　（単）…… 12
３．平成24年３月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権　（単）…… 13
４．決算計数表　（単・連）…… 14

Ⅰ．平成23年度決算の概況

１．損益状況

【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
業務粗利益	60,674	△ 3,246	63,920
（除く債券関係損益）	(60,323)	(260)	(60,063)
資金利益	54,745	△ 738	55,483
役務取引等利益	4,815	1	4,814
その他業務利益	1,112	△ 2,510	3,622
（うち債券関係損益）	(350)	(△ 3,507)	(3,857)
国内業務粗利益	58,226	△ 4,023	62,249
（除く債券関係損益）	(57,890)	(△ 348)	(58,238)
資金利益	52,895	△ 1,026	53,921
役務取引等利益	4,776	5	4,771
その他業務利益	554	△ 3,001	3,555
（うち債券関係損益）	(336)	(△ 3,674)	(4,010)
国際業務粗利益	2,447	776	1,671
（除く債券関係損益）	(2,433)	(609)	(1,824)
資金利益	1,849	288	1,561
役務取引等利益	39	△ 3	42
その他業務利益	558	492	66
（うち債券関係損益）	(14)	(167)	(△ 153)
経費（除く臨時処理分）	38,389	△ 35	38,424
人件費	18,356	△ 22	18,378
物件費	18,251	39	18,212
税　金	1,780	△ 53	1,833
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,285	△ 3,211	25,496
除く債券関係損益	21,934	296	21,638
① 一般貸倒引当金繰入額	－	908	△ 908
業務純益	22,285	△ 4,119	26,404
うち債券関係損益	350	△ 3,507	3,857
臨時損益	△ 1,168	10,699	△ 11,867
② 不良債権処理額	627	△ 8,950	9,577
貸出金償却	－	△ 2	2
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 9,491	9,491
債権売却損	384	336	48
その他	243	209	34
③ 貸倒引当金戻入益	1,563	1,563	－
（与信費用 ①＋②－③）	(△ 935)	(△ 9,604)	(8,669)
株式等関係損益	△ 1,677	△ 68	△ 1,609
株式等売却益	477	△ 87	564
株式等売却損	644	△ 461	1,105
株式等償却	1,509	440	1,069
その他臨時損益	△ 426	253	△ 679
経常利益	21,086	6,584	14,502
特別損益	△ 1,818	△ 722	△ 1,096
うち固定資産処分損益	3	67	△ 64
固定資産処分益	80	77	3
固定資産処分損	76	9	67
うち減損損失	1,822	937	885
税引前当期純利益	19,267	5,861	13,406
法人税、住民税及び事業税	5,705	1,081	4,624
法人税等調整額	4,358	4,026	332
当期純利益	9,203	754	8,449

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
連結粗利益	64,718	△ 3,542	68,260
資金利益	54,410	△ 636	55,046
役務取引等利益	6,677	△ 81	6,758
その他業務利益	3,629	△ 2,826	6,455
営業経費	40,924	△ 258	41,182
与信費用　①＋②－③	△ 793	△ 9,058	8,265
①一般貸倒引当金繰入額	－	1,537	△ 1,537
②不良債権処理額	759	△ 9,044	9,803
貸出金償却	69	△ 182	251
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 9,226	9,226
債権売却損	446	155	291
その他	243	209	34
③貸倒引当金戻入益	1,552	1,552	－
株式等関係損益	△ 1,732	△ 72	△ 1,660
その他	779	344	435
経常利益	23,633	6,045	17,588
特別損益	△ 857	107	△ 964
税金等調整前当期純利益	22,776	6,153	16,623
法人税、住民税及び事業税	6,640	960	5,680
法人税等調整額	4,518	3,980	538
少数株主利益（△損失）	1,282	△ 294	1,576
当期純利益	10,335	1,508	8,827

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）　　（社）

連結子会社数	12	－	12
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,285	△ 3,211	25,496
職員一人当たり（千円）	11,917	△ 1,502	13,419
（２）業務純益	22,285	△ 4,119	26,404
職員一人当たり（千円）	11,917	△ 1,980	13,897

３．利鞘【単体】

（全店分）

（%）

	23年度	22年度比	22年度
（１）資金運用利回　（A）	1.70	△ 0.08	1.78
（イ）貸出金利回	1.73	△ 0.12	1.85
（ロ）有価証券利回	1.48	△ 0.06	1.54
（２）資金調達原価　（B）	1.33	△ 0.05	1.38
（イ）預金等利回	0.20	△ 0.02	0.22
（ロ）外部負債利回	0.71	△ 0.42	1.13
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.37	△ 0.03	0.40

（国内業務部門分）

（%）

	23年度	22年度比	22年度
（１）資金運用利回　（A）	1.59	△ 0.11	1.70
（イ）貸出金利回	1.73	△ 0.13	1.86
（ロ）有価証券利回	1.44	△ 0.06	1.50
（２）資金調達原価　（B）	1.24	△ 0.07	1.31
（イ）預金等利回	0.11	△ 0.03	0.14
（ロ）外部負債利回	0.10	0.00	0.10
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.35	△ 0.04	0.39

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
債券関係損益	350	△ 3,507	3,857
売却益	1,123	△ 5,690	6,813
償還益	2	△ 4	6
売却損	581	△ 2,154	2,735
償還損	－	△ 227	227
償却	194	194	－

株式等関係損益	△ 1,677	△ 68	△ 1,609
売却益	477	△ 87	564
売却損	644	△ 461	1,105
償却	1,509	440	1,069

５．有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

（百万円）

【単体】		24年３月末			
		評　価　損　益			
			23年３月末比	評　価　益	評　価　損
満期保有目的		△ 53	△ 29	72	126
子会社・関連会社株式		－	－	－	－
その他有価証券		55,509	15,444	60,430	4,920
	株式	1,302	43	5,312	4,009
	債券	50,489	12,070	51,095	605
	その他	3,717	3,331	4,022	304
合　　計		55,456	15,415	60,503	5,047
	株式	1,302	43	5,312	4,009
	債券	50,436	12,041	51,168	732
	その他	3,717	3,331	4,022	304

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」にかかる評価差額金は 36,035百万円であります。

（百万円）

【連結】		24年３月末			
		評　価　損　益			
			23年３月末比	評　価　益	評　価　損
満期保有目的		△ 39	△ 42	87	126
その他有価証券		55,703	15,496	60,638	4,935
	株式	1,495	94	5,520	4,024
	債券	50,489	12,070	51,095	605
	その他	3,717	3,331	4,022	304
合　　計		55,664	15,454	60,726	5,061
	株式	1,495	94	5,520	4,024
	債券	50,450	12,028	51,183	732
	その他	3,717	3,331	4,022	304

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」にかかる評価差額金は 36,056百万円であります。

６．退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務残高

（百万円）

		23年度	22年度比	22年度
退職給付債務残高（期首）	(A)	32,630	22	32,608
（割引率）		(2.50%)		(2.50%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	15,761	△ 366	16,127
退職給付引当金（期首）	(C)	10,889	1,062	9,827
前払年金費用（期首）	(D)	－	－	－
要処理残額（期首）	(A-B-C+D)=(E+G+I)	5,979	△ 673	6,652
会計基準変更時差異（期首）	(E)	－	－	－
うち当期の処理額	(F)	－	－	－
（処理年数）		(－)		(－)
要処理残額（当期末）	(E-F)	－	－	－
数理計算上の差異（期首）	(G)	6,490	△ 848	7,338
うち当期の処理額	(H)	1,112	△ 152	1,264
（処理年数）		(10年)		(10年)
要処理残額（当期末）	(G-H)	5,377	△ 697	6,074
過去勤務債務（期首）	(I)	△ 511	174	△ 685
うち当期の処理額	(J)	△ 174	0	△ 174
（処理年数）		(10年)		(10年)
要処理残額（当期末）	(I-J)	△ 337	174	△ 511

(2) 退職給付費用

（百万円）

		23年度	22年度比	22年度
退職給付費用		2,425	△ 105	2,530
勤務費用		845	11	834
利息費用		815	0	815
期待運用収益		△ 173	36	△ 209
過去勤務債務処理額	(J)	△ 174	0	△ 174
数理計算上の差異処理額	(H)	1,112	△ 152	1,264
会計基準変更時差異処理額	(F)	－	－	－
その他		－	－	－

７．自己資本比率

【単体】　　（百万円、％）

	24年３月末［速報値］	23年３月末比	23年３月末
（１）自己資本比率　(国内基準)	16.43	0.06	16.37
（イ）うち　Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	16.42	0.51	15.91
（ロ）うち　コアＴｉｅｒ　Ⅰ比率	15.00	0.80	14.20
（２）Ｔｉｅｒ　Ⅰ	241,811	4,564	237,247
うち　コアＴｉｅｒ　Ⅰ	221,005	9,158	211,847
（３）Ｔｉｅｒ　Ⅱ	3,091	△ 4,197	7,288
（イ）うち土地再評価差額金	2,997	△ 101	3,098
（ロ）うち劣後ローン残高	－	－	－
（４）控除項目	2,864	2,495	369
（５）自己資本　(2)＋(3)－(4)	242,039	△ 2,127	244,166
（６）リスク・アセット等	1,472,498	△ 18,473	1,490,971

(注)　コアＴｉｅｒⅠ＝ＴｉｅｒⅠ－税効果相当額

【連結】　　（百万円、％）

	24年３月末［速報値］	23年３月末比	23年３月末
（１）自己資本比率　(国内基準)	17.30	0.17	17.13
（イ）うち　Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	17.40	0.61	16.79
（ロ）うち　コアＴｉｅｒ　Ⅰ比率	15.97	0.90	15.07
（２）Ｔｉｅｒ　Ⅰ	261,974	6,412	255,562
うち　コアＴｉｅｒ　Ⅰ	240,468	11,164	229,304
（３）Ｔｉｅｒ　Ⅱ	3,518	△ 4,143	7,661
（イ）うち土地再評価差額金	2,997	△ 101	3,098
（ロ）うち劣後ローン残高	－	－	－
（４）控除項目	5,025	2,551	2,474
（５）自己資本　(2)＋(3)－(4)	260,467	△ 282	260,749
（６）リスク・アセット等	1,504,843	△ 16,634	1,521,477

(注)　コアＴｉｅｒⅠ＝ＴｉｅｒⅠ－税効果相当額

８．ＲＯＥ【単体】　　（％）

	23年度	22年度比	22年度
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.12	△ 1.59	9.71
業務純益ベース	8.12	△ 1.94	10.06
当期純利益ベース	3.35	0.13	3.22

(注) $$ＲＯＥ　＝　\frac{業務純益（当期純利益）}{（期首純資産の部合計（除く新株予約権）＋期末純資産の部合計（除く新株予約権））÷２}　×１００$$

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】　（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
リスク管理債権額	75,230	△ 1,687	76,917
破綻先債権額	4,702	△ 10,022	14,724
延滞債権額	59,651	5,992	53,659
３カ月以上延滞債権額	－	△ 870	870
貸出条件緩和債権額	10,877	3,213	7,664
貸出金残高（末残）	2,230,707	47,867	2,182,840

貸出金残高比　（％）

リスク管理債権額	3.37	△ 0.15	3.52
破綻先債権額	0.21	△ 0.46	0.67
延滞債権額	2.67	0.22	2.45
３カ月以上延滞債権額	－	△ 0.03	0.03
貸出条件緩和債権額	0.48	0.13	0.35

【連結】　（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
リスク管理債権額	75,297	△ 1,692	76,989
破綻先債権額	4,702	△ 10,022	14,724
延滞債権額	59,717	5,987	53,730
３カ月以上延滞債権額	－	△ 870	870
貸出条件緩和債権額	10,877	3,213	7,664
貸出金残高（末残）	2,221,512	47,069	2,174,443

貸出金残高比　（％）

リスク管理債権額	3.38	△ 0.16	3.54
破綻先債権額	0.21	△ 0.46	0.67
延滞債権額	2.68	0.21	2.47
３カ月以上延滞債権額	－	△ 0.04	0.04
貸出条件緩和債権額	0.48	0.13	0.35

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
貸倒引当金	36,270	△ 11,342	47,612
一般貸倒引当金	14,620	△ 281	14,901
個別貸倒引当金	21,650	△ 11,061	32,711
特定海外債権引当勘定	－	－	－

投資損失引当金	422	△ 626	1,048

【連結】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
貸倒引当金	37,748	△ 11,571	49,319
一般貸倒引当金	14,927	△ 439	15,366
個別貸倒引当金	22,821	△ 11,132	33,953
特定海外債権引当勘定	－	－	－

投資損失引当金	445	△ 624	1,069

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
リスク管理債権に対する引当率	48.21	△ 13.69	61.90

（注）リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

（%）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
リスク管理債権に対する引当率	50.13	△ 13.93	64.06

（注）リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

４．金融再生法開示債権

【単体】　　（百万円、％）

	24年３月末		23年３月末
		23年３月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,901	△ 11,320	36,221
危険債権	40,612	7,244	33,368
要管理債権	10,877	2,343	8,534
小　　計（A）	76,390	△ 1,734	78,124
正常債権	2,203,630	43,882	2,159,748
合　　計（B）	2,280,021	42,149	2,237,872

（B）に占める（A）の割合	3.35	△ 0.14	3.49

５．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】　　（百万円、％）

		24年３月末		23年３月末
			23年３月末比	
保全額（C）　（イ＋ロ）		63,358	△ 4,920	68,278
担保等による保全額（イ）		39,512	5,733	33,779
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,638	△ 567	11,205
	危険債権	24,878	4,929	19,949
	要管理債権	3,994	1,370	2,624
貸倒引当金残高（ロ）		23,846	△ 10,653	34,499
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,262	△ 10,753	25,015
	危険債権	7,247	△ 292	7,539
	要管理債権	2,336	393	1,943

カバー率（C）／（A）		82.94	△ 4.45	87.39
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	－	100.00
	危険債権	79.10	△ 3.28	82.38
	要管理債権	58.21	4.70	53.51

引当率（ロ）／（A－イ）		64.66	△ 13.13	77.79
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	－	100.00
	危険債権	46.05	△ 10.14	56.19
	要管理債権	33.95	1.08	32.87

６．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2,230,707	47,867	2,182,840
製造業	331,156	9,178	321,978
農業、林業	4,284	348	3,936
漁業	1,532	△ 291	1,823
鉱業、採石業、砂利採取業	1,548	△ 154	1,702
建設業	75,095	△ 2,787	77,882
電気・ガス・熱供給・水道業	46,422	7,051	39,371
情報通信業	18,688	△ 1,920	20,608
運輸業、郵便業	67,518	3,993	63,525
卸売業、小売業	258,350	5,573	252,777
金融業、保険業	91,334	△ 399	91,733
不動産業、物品賃貸業	281,246	9,772	271,474
各種サービス業	225,484	5,297	220,187
地方公共団体	296,380	△ 1,155	297,535
その他	531,664	13,360	518,304

②業種別リスク管理債権【単体】

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	75,230	△ 1,687	76,917
製造業	17,630	△ 1,805	19,435
農業、林業	223	68	155
漁業	863	△ 307	1,170
鉱業、採石業、砂利採取業	198	91	107
建設業	6,090	△ 1,750	7,840
電気・ガス・熱供給・水道業	191	5	186
情報通信業	293	△ 82	375
運輸業、郵便業	1,091	177	914
卸売業、小売業	13,102	476	12,626
金融業、保険業	1,239	397	842
不動産業、物品賃貸業	9,702	736	8,966
各種サービス業	13,911	1,277	12,634
地方公共団体	－	－	－
その他	10,691	△ 971	11,662

③消費者ローン残高【単体】　　（百万円）

	24年３月末		23年３月末
		23年３月末比	
消費者ローン残高	461,174	1,145	460,029
住宅ローン残高	406,237	△ 1,194	407,431
その他ローン残高	54,936	2,338	52,598

④中小企業等貸出比率【単体】　　（%）

	24年３月末		23年３月末
		23年３月末比	
中小企業等貸出比率	60.62	△ 0.27	60.89

７．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

８．預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】　　（百万円）

	23年度		22年度
		22年度比	
預　金（末残）	3,584,965	89,169	3,495,796
預　金（平残）	3,421,801	95,757	3,326,044
貸出金（末残）	2,230,707	47,867	2,182,840
貸出金（平残）	2,162,690	38,659	2,124,031
有価証券（末残）	1,478,489	113,272	1,365,217
有価証券（平残）	1,438,470	79,936	1,358,534

（ご参考）預り資産残高　　（百万円）

	24年３月末		23年３月末
		23年３月末比	
預り資産残高	303,718	△ 7,101	310,819
公共債	104,464	△ 7,546	112,010
投資信託	69,597	△ 10,871	80,468
年金保険	129,656	11,315	118,341

Ⅲ．ご参考

１．部分直接償却を実施した場合の平成24年３月末のリスク管理債権【単体】

（百万円）

	24年３月末		差　　異
	（部分直接償却実施前）	（部分直接償却実施後）	
リスク管理債権額	75,230	63,041	12,189
破綻先債権額	4,702	1,882	2,820
延滞債権額	59,651	50,282	9,369
３カ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	10,877	10,877	－

貸出金残高（末残）	2,230,707	2,218,518	12,189

貸出金残高比　（％）

リスク管理債権額	3.37	2.84	0.53
破綻先債権額	0.21	0.08	0.13
延滞債権額	2.67	2.26	0.41
３カ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	0.48	0.49	△ 0.01

（注）当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

２．部分直接償却を実施した場合の平成24年３月末の金融再生法開示債権【単体】

（百万円、％）

	24年３月末		差　　異
	（部分直接償却実施前）	（部分直接償却実施後）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,901	12,200	12,701
危険債権	40,612	40,612	－
要管理債権	10,877	10,877	－
小　　計（Ａ）	76,390	63,690	12,700
正常債権	2,203,630	2,203,630	－
合　　計（Ｂ）	2,280,021	2,267,320	12,701

（Ｂ）に占める（Ａ）の割合	3.35	2.80	0.55

保全状況　（百万円、％）

保全額（Ｃ）　（イ＋ロ）	63,358	50,658	12,700
担保等による保全額（イ）	39,512	39,512	－
貸倒引当金残高（ロ）	23,846	11,145	12,701
カバー率（Ｃ）／（Ａ）	82.94	79.53	3.41
引当率（ロ）／（Ａ－イ）	64.66	46.09	18.57

（注）当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

３．平成24年３月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

（億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 50		（ 2） 36	（ 13） 13	（ 3） －	(31) －
実質破綻先 198		（ 39） 146	（ 52） 52	（ 12） －	(95) －
破綻懸念先 410		（ 167） 239	（ 89） 89	（ 154） 81	
要注意先	要管理先 221	29	191		
要注意先	要管理先以外の要注意先 2,945	1,050	1,895		
正常先 18,973		18,973			
合計 22,800		(20,261) 20,476	(2,241) 2,241	(169) 81	(127) －

金融再生法開示債権
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 249	142	106	100.0%	100.0%
危険債権 406	72	248	79.1%	46.0%
要管理債権（貸出金のみ） 108	23	39	58.2%	33.9%
小計 （ 763）	（ 238）	（ 395）	(82.9%)	(64.6%)
正常債権 22,036	122			
合計 22,800	360			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	47
延滞債権	596
３カ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	108
合計	752

（注）１．単位未満を切り捨てて表示しております。
２．貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
３．自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（　　）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（　　）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
４．破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
５．金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

４．決算計数表

【単体】　　（百万円）

		23年度	22年度比	22年度	
１．預金	残　高	3,584,965	89,169	3,495,796	
	平　残	3,421,801	95,757	3,326,044	
２．貸出金	残　高	2,230,707	47,867	2,182,840	
	平　残	2,162,690	38,659	2,124,031	
３．有価証券	残　高	1,478,489	113,272	1,365,217	
	平　残	1,438,470	79,936	1,358,534	
４．業務純益		22,285	△ 4,119	26,404	
５．経常利益		21,086	6,584	14,502	
６．当期純利益		9,203	754	8,449	
７．１株当たり当期純利益		55円74銭	5円24銭	50円50銭	
８．自己資本比率(注)		6.9%	0.3%	6.6%	
９．１株当たり純資産		1726円77銭	131円74銭	1595円03銭	
10．単体自己資本比率(国内基準)(注)		16.43%	0.06%	16.37%	（Ｐ．６参照）
11．その他有価証券評価差額（A）		55,509	15,444	40,065	（Ｐ．４参照）
	(A)に係る税金相当額（B）	19,474	3,420	16,054	
	評価差額金（A)-(B)	36,035	12,025	24,010	
12．与信費用		△ 935	△ 9,604	8,669	（Ｐ．１参照）
13．債券関係損益		350	△ 3,507	3,857	（Ｐ．３参照）
14．株式等関係損益		△ 1,677	△ 68	△ 1,609	（Ｐ．３参照）
15．貸出金利回		1.73%	△ 0.12%	1.85%	
16．預金等利回		0.20%	△ 0.02%	0.22%	
17．経費率		1.11%	△ 0.03%	1.14%	
18．預金等原価		1.32%	△ 0.04%	1.36%	
19．預貸金利鞘		0.41%	△ 0.08%	0.49%	
20．有価証券利回		1.48%	△ 0.06%	1.54%	
21．資金運用利回		1.70%	△ 0.08%	1.78%	
22．資金調達原価		1.33%	△ 0.05%	1.38%	
23．総資金利鞘		0.37%	△ 0.03%	0.40%	

(注) ８．自己資本比率は、「（純資産の部合計－新株予約権）／資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率（速報値）は10．に記載しております。

【連結】　　（百万円）

		23年度	22年度比	22年度	
１．預金	残　　高	3,578,898	91,084	3,487,814	
２．貸出金	残　　高	2,221,512	47,069	2,174,443	
３．有価証券	残　　高	1,482,498	113,344	1,369,154	
４．経常利益		23,633	6,045	17,588	
５．当期純利益		10,335	1,508	8,827	
６．１株当たり当期純利益		62円60銭	9円84銭	52円76銭	
７．自己資本比率(注)		7.0%	0.3%	6.7%	
８．１株当たり純資産		1759円57銭	138円93銭	1620円64銭	
９．連結自己資本比率(国内基準)(注)		17.30%	0.17%	17.13%	（Ｐ．６参照）
10．その他有価証券評価差額（A）		55,703	15,496	40,207	（Ｐ．４参照）
	(A)に係る税金相当額（B）	19,542	3,432	16,110	
	少数株主持分相当額（C）	104	26	78	
	評価差額金（A)-(B)-(C)	36,056	12,038	24,018	
11．与信費用		△ 793	△ 9,058	8,265	（Ｐ．２参照）

（注）７．自己資本比率は「（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率（速報値）については９．に記載しております。

平成２３年度　決算概要

株式会社　山陰合同銀行

１．利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	23年度	22年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	92,155	97,120	△4,965	△5.11
経常利益	23,633	17,588	6,045	34.37
当期純利益	10,335	8,827	1,508	17.08
《参考》包括利益	24,143	10,306	13,837	134.26

２．利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	23年度	22年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	77,751	82,079	△4,328	△5.27
業務粗利益	60,674	63,920	△3,246	△5.07
うち資金利益	54,745	55,483	△738	△1.33
うち役務取引等利益	4,815	4,814	1	0.02
うちその他業務利益	1,112	3,622	△2,510	△69.29
（うち債券関係損益）	350	3,857	△3,507	△90.92
経費	38,389	38,424	△35	△0.09
うち人件費	18,356	18,378	△22	△0.11
うち物件費	18,251	18,212	39	0.21
一般貸倒引当金繰入額　①	－	△908	908	100.0
業務純益	22,285	26,404	△4,119	△15.59
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,285	25,496	△3,211	△12.59
コア業務純益（除く債券関係損益）	21,934	21,638	296	1.36
臨時損益	△1,168	△11,867	10,699	90.15
うち不良債権処理額　②	627	9,577	△8,950	△93.45
うち個別貸倒引当金繰入額	－	9,491	△9,491	△100.00
うち貸倒引当金戻入益　③	1,563	－	1,563	－
うち株式等関係損益	△1,677	△1,609	△68	△4.22
うち退職給付費用	938	1,090	△152	△13.94
経常利益	21,086	14,502	6,584	45.40
特別損益	△1,818	△1,096	△722	△65.87
うち減損損失（固定資産）	1,822	885	937	105.87
税引前当期純利益	19,267	13,406	5,861	43.71
法人税等合計　（注）	10,064	4,957	5,107	103.02
当期純利益	9,203	8,449	754	8.92
《参考》与信費用　①＋②－③	△935	8,669	△9,604	△110.78

（注）法人税等合計 ＝ 法人税、住民税及び事業税 ＋ 法人税等調整額

■ **経常収益**

取引先の倒産等の発生が減少したことなどから与信費用が減少し、貸倒引当金戻入益を計上したものの、一方で貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益が減少したことなどから、経常収益は前期比４３億２８百万円減少の７７７億５１百万円となりました。

■ **業務純益**

役務取引等利益がほぼ前期並みとなったほか、経費も減少しましたが、一方で資金利益が減少したことに加え、債券関係損益が減少したことなどから、業務純益は前期比４１億１９百万円減少の２２２億８５百万円となりました。

また、コア業務純益では、資金利益が減少したものの、一方で前期にあった投資損失引当金の積み増しの影響が剥落したことなどから、前期比２億９６百万円増加の２１９億３４百万円となりました。

■ **経常利益**

上記のとおり業務純益が減少したほか、株式減損処理額の増加を主因に株式等関係損益が減少しましたが、不良債権処理額が減少するとともに貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、経常利益は前期比６５億８４百万円増加の２１０億８６百万円となりました。

■ **当期純利益**

以上の要因に加え、固定資産の減損損失などを特別損失に計上したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩しが発生しましたが、税引後の当期純利益は前期比７億５４百万円増加の９２億３百万円となりました。

３．預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	24年３月末	23年３月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	35,849	34,957	891	2.55
うち個人預金	23,189	22,670	519	2.29
貸出金	22,307	21,828	478	2.19
うち消費者ローン	4,611	4,600	11	0.24
住宅ローン	4,062	4,074	△11	△0.29
その他ローン	549	525	23	4.44
有価証券	14,784	13,652	1,132	8.29

■ **預金**

金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金及び公金預金も増加した結果、期中８９１億円増加し、期末残高は３兆５，８４９億円となりました。

■ **貸出金**

消費者ローンや山陰両県の法人向け貸出が増加に転じたほか、山陽・兵庫地区、東京・大阪地区での企業の資金需要に対応したことなどから、期中４７８億円増加し、期末残高は２兆２，３０７億円となりました。

■ **有価証券**

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中１，１３２億円増加し、期末残高は１兆４，７８４億円となりました。

≪預り資産残高≫

（単位:億円、%）

	24年３月末	23年３月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,037	3,108	△71	△2.28
公共債	1,044	1,120	△75	△6.73
投資信託	695	804	△108	△13.50
年金保険	1,296	1,183	113	9.56

４．自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		24年３月末	23年３月末	前期末比
連結	自己資本比率	17.30	17.13	0.17
	うちＴｉｅｒⅠ比率	17.40	16.79	0.61
	うちコアＴｉｅｒⅠ比率	15.97	15.07	0.90
	自己資本	260,467	260,749	△282
	リスク・アセット等	1,504,843	1,521,477	△16,634

単体	自己資本比率	16.43	16.37	0.06
	うちＴｉｅｒⅠ比率	16.42	15.91	0.51
	うちコアＴｉｅｒⅠ比率	15.00	14.20	0.80
	自己資本	242,039	244,166	△2,127
	リスク・アセット等	1,472,498	1,490,971	△18,473

※　単体の税効果相当額（下表（Ａ））は２０８億円で、基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）に占める割合は８．６０％、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は７．３１％となりました。

また、貸借対照表に計上した繰延税金資産（下表（Ｂ））は１３億円で、基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）に占める割合は０．５５％、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は０．４６％となりました。

≪繰延税金資産（単体）の発生要因別残高≫　（単位：百万円）

		24年３月末	23年３月末	前期末比
繰延税金資産合計　①		20,973	25,595	△4,622
	貸倒引当金	11,281	15,650	△4,369
	減価償却費	1,520	1,844	△324
	有価証券評価損	1,088	610	478
	退職給付引当金	4,194	4,397	△203
	その他	5,166	5,302	△136
	うち繰延ヘッジ損失　②	4	3	1
	評価性引当額（△）	△2,278	△2,208	△70
繰延税金負債合計　③		19,637	16,247	3,390
	その他有価証券評価差額金　④	19,474	16,054	3,420
	その他	162	192	△30
	うち繰延ヘッジ利益　⑤	－	－	－

税効果相当額（Ａ）　(①－②)－(③－④－⑤)	20,806	25,399	△4,593
貸借対照表上の繰延税金資産（Ｂ）　①－③	1,335	9,347	△8,012

≪参考≫

・自己資本比率（国内基準）＝　$\dfrac{\text{自己資本（基本的項目（Tier Ⅰ）＋補完的項目（Tier Ⅱ）－控除項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$

・Ｔｉｅｒ Ⅰ比率＝　Ｔｉｅｒ Ⅰ÷リスク・アセット等

・コアＴｉｅｒ Ⅰ比率＝　（Ｔｉｅｒ Ⅰ－税効果相当額）÷リスク・アセット等

５．有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	23年度	22年度	前期比
債券関係損益	350	3,857	△3,507
売却益	1,123	6,813	△5,690
償還益	2	6	△4
売却損	581	2,735	△2,154
償還損	－	227	△227
償却	194	－	194

株式等関係損益	△1,677	△1,609	△68
売却益	477	564	△87
売却損	644	1,105	△461
償却	1,509	1,069	440

６．有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	24年３月末			
	評価損益			
		前期末比	評価益	評価損
満期保有目的	△53	△29	72	126
子会社・関連会社株式	－	－	－	－
その他有価証券	※　55,509	15,444	60,430	4,920
株式	1,302	43	5,312	4,009
債券	50,489	12,070	51,095	605
その他	3,717	3,331	4,022	304
合　計	55,456	15,415	60,503	5,047
株式	1,302	43	5,312	4,009
債券	50,436	12,041	51,168	732
その他	3,717	3,331	4,022	304

※　上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益５５５億円から、これに対する税金相当額１９４億円を差し引いた額３６０億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

７．不良債権の状況（単体）

≪リスク管理債権≫　（単位：億円）

	24年３月末	23年３月末	前期末比
破綻先債権額	47	147	△100
延滞債権額	596	536	59
３カ月以上延滞債権額	－	8	△8
貸出条件緩和債権額	108	76	32
リスク管理債権合計	752	769	△16
総貸出金に占める割合（%）	3.37	3.52	△0.15
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（%）	48.21	61.90	△13.69
貸出金残高（末残）	22,307	21,828	478
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	630	552	78
上記の総貸出金に占める割合（%）	2.84	2.55	0.29

≪金融再生法開示債権≫　（単位：億円）

	24年３月末	23年３月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	362	△113
危険債権	406	333	72
要管理債権	108	85	23
金融再生法開示基準の不良債権合計	763	781	△17
総与信に占める割合（%）	3.35	3.49	△0.14
担保・引当等によるカバー率（%）	82.94	87.39	△4.45
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（%）	64.66	77.79	△13.13
正常債権	22,036	21,597	438
合　　計	22,800	22,378	421
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	636	556	80
上記の総与信に占める割合（%）	2.80	2.51	0.29

≪与信費用の推移≫　（単位：百万円）

	23年度	22年度	21年度
個別貸倒引当金繰入額	－	9,491	2,351
貸出金償却	－	2	7
その他債権売却損等	627	83	1,794
不良債権処理額　①	627	9,577	4,153
一般貸倒引当金繰入額　②	－	△908	1,310
貸倒引当金戻入益　③	1,563	－	－
与信費用（①＋②－③）	△935	8,669	5,463

８．中期経営計画の計数目標と実績

（単位：億円、％）

	23年度通期（実績）	23年度通期（最終年度目標）
コア業務純益	219	265
当期純利益	92	90
ＯＨＲ（経費／コア業務粗利益）	63.63	60.0
役務収益比率（役務収益／コア業務粗利益）	14.70	19.0
不良債権比率（金融再生法開示基準）	3.35	3.0
自己資本比率	16.43	15.0

（注）１．いずれも単体ベース。
２．コア業務純益 ＝ 業務純益 － 債券関係損益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額
３．コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益 － 債券関係損益
４．役務収益比率の算出に使用する役務収益には、クーポンスワップ収益を含む。

９．業績予想

≪単体≫　（単位：百万円）

	24年度中間期予想	24年度通期予想
経常収益	36,800	73,700
経常利益	7,100	15,700
当期（中間）純利益	4,000	9,300
業務純益	10,000	21,400
コア業務純益	10,000	21,400

≪連結≫　（単位：百万円）

	24年度中間期予想	24年度通期予想
経常収益	43,800	87,700
経常利益	8,100	17,700
当期（中間）純利益	4,100	9,500

≪業績予想の前提としての与信費用予想額：単体≫

・24年度中間期予想　25億円程度
・24年度通期予想　50億円程度

≪１株当たり配当予想：単体≫

・24年度中間配当予想　4円00銭
・24年度期末配当予想　6円00銭（年間配当10円00銭）

以　上